

四半期報告書

(第78期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高（百万円）	274,623	280,278	544,434
経常利益（百万円）	19,145	18,626	26,681
四半期（当期）純利益（百万円）	11,712	11,926	16,334
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△11,673	△4,022	14,336
純資産額（百万円）	377,158	396,508	403,169
総資産額（百万円）	679,650	693,026	715,364
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9,767	9,946	13,622
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	54.3	55.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,156	33,919	32,076
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,427	△20,264	△39,667
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,373	△12,596	6,636
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	102,210	95,272	96,891

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年7月1日 至2011年9月30日	自2012年7月1日 至2012年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3,248	3,636

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は緩やかな回復傾向で推移しているものの、欧州では債務危機の再燃により、経済は落ち込み、中国やインド等の新興国経済についても、輸出や投資の鈍化により内需の拡大が減速し、全体として、不安定な状況で推移しました。日本経済においては、東日本大震災からの復興関連需要などを背景に緩やかな回復を続けてきたものの、世界経済の下振れリスクや円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間における売上高は280,278百万円（前年同期比2.1%増）、また営業利益は19,565百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（ファスニング）

当第2四半期連結累計期間のファスニング事業は、継続的な欧州の景気低迷及び中国の経済減速の中、先行き不透明な厳しい事業環境となりました。そのような中でファスニング事業における売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、南アジアと北米地域でのジーンズ分野の復調、また欧州地域の高級分野が堅調に推移しましたが、スポーツアパレル・アウトドア分野、中国内需市場の不振、及び2013年春夏物の受注開始のずれ込みの影響を受けて、113,060百万円（前年同期比4.4%減）となりました。一方、営業利益は、銅、亜鉛の原材料相場が昨年比下落した水準で推移したこと、製造固定費や販管費等の削減が増益要因となりましたが、販売ボリュームの減少とそれに伴う操業度の低下、中国などの人件費単価上昇による減益要因をカバーすることができず、16,969百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

（建材）

当第2四半期連結累計期間の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が4-9月442千戸（前年同期比102%）と前年を上回る中、売上は増加しました。また、営業利益は売上増加、構造改革による製造コストや販管費の削減、原材料価格の低下により増加しました。一方、海外においても売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は165,204百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は8,488百万円（前年同期比184.3%増）となりました。

（その他）

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、24,953百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は33百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の減少、並びに有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ22,338百万円減少の693,026百万円となりました。

負債の残高は、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ15,678百万円減少の296,517百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、為替換算調整勘定のマイナス額の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,660百万円減少の396,508百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少し、95,272百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは33,919百万円であり、前年同期比で15,763百万円の増加となりました。これは主に、売上債権とたな卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは20,264百万円であり、前年同期比で2,837百万円の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは12,596百万円であり、前年同期比で19,970百万円の増加となりました。これは主に、前期は社債の発行による収入が生じた一方で、当期は社債の償還による支出が生じたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は7,900百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2012年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	185,007.00	15.42
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
吉田和裕	アメリカ合衆国ジョージア州メーコン	11,060.50	0.92
計	—	666,571.15	55.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1, 195, 938	1, 195, 938	—
端株	普通株式 3, 102. 05	—	—
発行済株式総数	1, 199, 240. 05	—	—
総株主の議決権	—	1, 195, 938	—

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) Y K K (株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	200	—	200	0. 0
計	—	200	—	200	0. 0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,169	85,303
受取手形及び売掛金	149,422	142,693
有価証券	16,563	15,405
たな卸資産	※2 110,456	※2 103,022
繰延税金資産	3,290	3,106
その他	17,222	18,861
貸倒引当金	△3,145	△3,006
流動資産合計	379,980	365,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,897	327,436
減価償却累計額	△224,145	△224,432
建物及び構築物（純額）	104,751	103,004
機械装置及び運搬具	428,649	421,126
減価償却累計額	△353,291	△348,110
機械装置及び運搬具（純額）	75,358	73,016
土地	63,020	62,650
建設仮勘定	6,531	5,852
その他	73,132	72,767
減価償却累計額	△62,785	△62,793
その他（純額）	10,346	9,973
有形固定資産合計	260,008	254,497
無形固定資産	14,837	15,868
投資その他の資産		
投資有価証券	15,268	14,193
繰延税金資産	4,127	3,537
その他	43,451	41,892
貸倒引当金	△2,309	△2,348
投資その他の資産合計	60,538	57,274
固定資産合計	335,384	327,640
資産合計	715,364	693,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,939	48,751
短期借入金	4,734	5,534
1年内返済予定の長期借入金	1,038	38
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	3,845	3,572
繰延税金負債	638	540
賞与引当金	12,864	13,043
従業員預り金	31,167	31,339
その他	30,355	38,759
流動負債合計	157,583	141,578
固定負債		
社債	19,996	19,996
長期借入金	1,109	1,075
繰延税金負債	2,102	1,807
退職給付引当金	93,140	94,407
役員退職慰労引当金	608	582
競争法等関連費用引当金	24,594	24,614
その他	13,059	12,454
固定負債合計	154,611	154,938
負債合計	312,195	296,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	409,253	419,021
自己株式	△7	△8
株主資本合計	456,175	465,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	328
繰延ヘッジ損益	659	226
為替換算調整勘定	△63,878	△78,829
その他の包括利益累計額合計	△62,414	△78,274
少数株主持分	9,408	8,840
純資産合計	403,169	396,508
負債純資産合計	715,364	693,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	274,623	280,278
売上原価	178,925	181,636
売上総利益	95,698	98,642
販売費及び一般管理費	※1 75,782	※1 79,076
営業利益	19,916	19,565
営業外収益		
受取利息	728	583
受取配当金	234	220
作業くず売却益	295	294
雑収入	645	1,017
営業外収益合計	1,902	2,115
営業外費用		
支払利息	484	393
支払補償費	321	284
為替差損	505	1,019
雑損失	1,362	1,356
営業外費用合計	2,673	3,053
経常利益	19,145	18,626
特別利益		
固定資産売却益	520	262
その他	64	34
特別利益合計	585	296
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	275	419
災害による損失	929	—
その他	143	109
特別損失合計	1,357	539
税金等調整前四半期純利益	18,373	18,384
法人税等	6,160	6,124
少数株主損益調整前四半期純利益	12,213	12,259
少数株主利益	501	333
四半期純利益	11,712	11,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,213	12,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	△477
繰延ヘッジ損益	△1,194	△433
為替換算調整勘定	△22,329	△15,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△12
その他の包括利益合計	△23,887	△16,282
四半期包括利益	△11,673	△4,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,366	△3,934
少数株主に係る四半期包括利益	△307	△88

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,373	18,384
減価償却費	16,586	16,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,936	1,464
受取利息及び受取配当金	△962	△803
支払利息	484	393
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△14
有形固定資産除却損	271	416
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,755	4,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,785	3,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,808	△13,564
その他	△421	7,859
小計	23,814	38,114
利息及び配当金の受取額	990	814
利息の支払額	△471	△465
法人税等の支払額	△6,177	△4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,156	33,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,707	△3,365
定期預金の払戻による収入	5,329	3,317
有形固定資産の取得による支出	△17,235	△18,776
有形固定資産の売却による収入	1,360	1,266
その他	△3,175	△2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,427	△20,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	1,170
長期借入れによる収入	1,025	23
長期借入金の返済による支出	△1,059	△1,034
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,151	△2,139
その他	△209	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,373	△12,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,093	△2,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,009	△1,619
現金及び現金同等物の期首残高	98,201	96,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 102,210	※1 95,272

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日(欧州現地時間、以下同じ)、欧州委員会より、HHP(スナップ・ボタン)及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、2007年12月7日、欧州一般裁判所(旧欧州第一審裁判所)へ提訴しましたが、2012年6月27日、この件に関し、同裁判所より、請求を棄却し欧州委員会の命じた150,250千ユーロの制裁金の額を維持する、という内容の判決が言い渡されました。

上記3社は、弁護士等の専門家と判決内容を精査した結果、裁判所の判断に承服し難い点があることから、2012年9月5日、欧州司法裁判所に上訴いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
従業員	135百万円	従業員	149百万円
その他1件	41	その他1件	36

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
商品及び製品	25,792百万円		23,970百万円
原材料及び貯蔵品	36,529		30,616
仕掛品	48,134		48,434

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
貸倒引当金繰入額	44百万円		12百万円
従業員給与手当	28,767		28,550
賞与引当金繰入額	5,133		6,031
退職給付費用	4,312		4,795
役員退職慰労引当金繰入額	33		31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金勘定	91,547百万円	85,303百万円
有価証券	16,439	15,405
計	107,986	100,709
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△5,776	△5,436
現金及び現金同等物	102,210	95,272

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	117,999	154,170	272,170	2,453	—	274,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	93	412	23,428	△23,841	—
計	118,318	154,264	272,583	25,882	△23,841	274,623
セグメント利益	21,331	2,986	24,318	1,860	△6,261	19,916

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,261百万円には、セグメント間取引消去1,575百万円及び配賦不能営業費用△7,920百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	112,813	165,055	277,868	2,409	—	280,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	149	396	22,543	△22,939	—
計	113,060	165,204	278,265	24,953	△22,939	280,278
セグメント利益	16,969	8,488	25,458	33	△5,927	19,565

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,927百万円には、セグメント間取引消去2,287百万円及び配賦不能営業費用△8,321百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた工機技術開発部門を、「調整額」に含めることとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9,767円	9,946円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,712	11,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,712	11,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。